2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　　ＵＢＥ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4208　　ＵＲＬ　https://www.ube.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西田　祐樹
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）堀江　周子　　ＴＥＬ　03-5419-6110
半期報告書提出予定日　　2026年11月9日　　配当支払開始予定日　　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	244,685	15.0	12,171	44.2	20,480	27.2	10,453	△5.7
2026年３月期中間期	212,704	△12.5	8,439	39.5	16,101	747.9	11,086	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　　11,817 百万円（△35.2%）2026年３月期中間期　　18,224 百万円（―）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	107.59	107.58
2026年３月期中間期	114.14	114.12

（注）2026年３月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社及びウレタンシステムズ事業会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	949,989	460,392	46.7
2026年３月期	946,313	454,934	46.2

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　　443,178百万円　　2026年３月期　443,200百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	55.00	―	55.00	110.00
2027年３月期	―	80.00			
2027年３月期（予想）			―	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	518,000	12.0	26,500	39.9	39,000	4.0	25,500	6.8	262.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	106,200,107株	2026年３月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,023,386株	2026年３月期	9,054,915株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	97,157,854株	2026年３月期中間期	97,128,995株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年11月5日（木）・・・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間期は、売上高は、高機能ウレタンセグメントにおいて前年度第１四半期は連結損益に含まれていなかったウレタンシステムズ事業が今年度第１四半期に寄与したことに加えて、樹脂・化成品セグメントにおいてエラストマーの販売価格が上昇したこと、機能品セグメントにおいて主要製品の販売数量が増加したことなどから、増収となりました。

営業利益は、中東情勢の影響により原燃料価格が高騰したものの、前述のウレタンシステムズ事業の寄与に加え、機能品セグメントにおいて主要製品の販売が堅調に推移したこと、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー、エラストマー等の販売が堅調に推移したこと、機械セグメントにおいてアフターサービスが堅調に推移したことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加えて、持分法投資利益が増加したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の増加により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

（単位：億円）

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
当中間期①	2,447	122	205	105
前中間期②	2,127	84	161	111
差異①－②	320	37	44	△6
増　減　率	15.0%	44.2%	27.2%	△5.7%

セグメント別の説明

（売上高）　（単位：億円）

セグメント	前中間期①	当中間期②	差異②－①	増減率
機能品	344	417	73	21.2%
高機能ウレタン	170	318	148	86.6%
医薬	105	95	△10	△9.3%
樹脂・化成品	1,172	1,278	106	9.0%
機械	298	290	△8	△2.7%
その他	167	205	38	22.7%
調整額	△129	△155	△26	－
合計	2,127	2,447	320	15.0%

（営業利益）　（単位：億円）

セグメント	前中間期①	当中間期②	差異②－①	増減率
機能品	43	70	26	61.1%
高機能ウレタン	△4	4	8	－
医薬	△5	△7	△2	－
樹脂・化成品	40	59	19	46.2%
機械	19	21	2	10.1%
その他	10	10	0	0.0%
調整額	△20	△36	△16	－
合計	84	122	37	44.2%

（注１）2026年３月期において、マテリアルリサイクル樹脂製造会社及びウレタンシステムズ事業会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（注２）2027年３月期より、UBE America Inc.を「樹脂・化成品」から「機能品」へセグメント変更しています。2026年３月期第２四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

（注３）営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、COF向けフィルム（ディスプレイ用途）、有機ELパネル向けワニス（スマートフォン用途）の需要が堅調に推移し、また原料BPDAも販売数量が増加したことから、増収となりました。
分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要が回復してきたことに加えて、窒素分離膜の需要も設備機器用途等で増加したことから、増収となりました。
セラミックス事業は、電動車の軸受向けの販売数量が増加したことから、増収となりました。
セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。
フェノール樹脂事業は、半導体向けの需要増加に伴い販売数量が増加したことから、増収となりました。
機能品セグメント全体としては、ポリイミド事業、分離膜事業、フェノール樹脂事業、セパレータ事業等が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

高機能ウレタン … 増収増益

ウレタンシステムズ事業は、2025年４月に取得した同事業を営む各社が12月決算であるため、前年度第１四半期の連結損益には含まれていませんでしたが、今年度第１四半期は寄与したことから、増収となりました。米国市場を中心に半導体向けを含む主要用途の需要は堅調に推移しました。
高機能コーティング事業は、海外での販売が堅調に推移したことから、増収となりました。
高機能ウレタンセグメント全体としては、第１四半期にウレタンシステムズ事業の損益が反映されたこと、高機能コーティング事業の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

医薬 … 減収減益

医薬事業は、受託品事業の販売が低調に推移し、またロイヤリティ収入が減少したことから、減収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収増益

■パフォーマンスポリマー＆ケミカルズ事業
コンポジット事業は、自動車向けを中心に需要が概ね底堅く推移する中、原料価格の高騰に対応し販売価格を是正したことから、増収となりました。
ナイロンポリマー事業は、事業構造改革の一環として2026年３月にタイの製造設備を縮小したことにより販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に対応し販売価格を是正したことから、増収となりました。
カプロラクタム・硫安事業は、事業構造改革の一環として2026年３月にタイの製造設備を停止し販売数量が減少したことから、減収となりました。
工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したものの、中東情勢の影響によりアンモニア市況が上昇したことから、増収となりました。
■エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の高騰により販売価格が上昇したことから、増収となりました。
■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあったものの、ナイロンポリマー及びエラストマーの販売価格の上昇効果等により、増収増益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、アフターサービスは堅調であったものの、自動車産業向け製品の販売が減少したことから、減収となりました。
産機事業は、製品販売は低調だったものの、アフターサービスが堅調であったことから、売上高は前年同期並みとなりました。
機械セグメント全体としては、成形機事業の製品販売が減少し売上高は減収となったものの、成形機事業、産機事業ともにアフターサービスが堅調であったことから、営業利益は増益となりました。

その他 … 増収増益

その他セグメントは、電力事業において、石炭価格の上昇により売電価格が上昇したことから売上高は増収となったものの、自家発電所における隔年実施の定期修理があったことから、営業利益は前年同期並みとなりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「ＵＢＥ三菱セメント㈱」）

国内においてセメント販売価格の是正効果はあったものの、国内・米国ともにセメント・生コンの販売数量が減少し、さらに中東情勢の影響による原油・石炭価格の上昇の影響が大きく、持分法投資利益は減益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

総資産

当中間期末の総資産は、前期末に比べ36億７千６百万円増加し、9,499億８千９百万円となりました。これは、投資有価証券が減少した一方、現金及び預金、棚卸資産並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ17億８千２百万円減少し、4,895億９千７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加した一方、有利子負債及び流動負債その他が減少したことによるものです。

純資産

当中間期末の純資産は、前期末に比べ54億５千８百万円増加し、4,603億９千２百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が剰余金の配当を上回ったことにより利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.5ポイント増加し、46.7％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月２日に公表した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,834	61,869
受取手形、売掛金及び契約資産	102,238	97,417
商品及び製品	66,279	72,607
仕掛品	29,784	34,498
原材料及び貯蔵品	40,641	44,865
その他	13,631	14,751
貸倒引当金	△115	△91
流動資産合計	308,292	325,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,178	65,306
機械装置及び運搬具（純額）	81,672	84,898
土地	43,982	43,973
建設仮勘定	90,323	98,338
その他（純額）	15,738	18,851
有形固定資産合計	295,893	311,366
無形固定資産		
のれん	32,247	31,148
その他	26,411	26,865
無形固定資産合計	58,658	58,013
投資その他の資産		
投資有価証券	233,972	206,467
その他	49,575	48,341
貸倒引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	283,275	254,536
固定資産合計	637,826	623,915
繰延資産	195	158
資産合計	946,313	949,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,737	62,206
短期借入金	80,754	69,450
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	4,047	7,461
賞与引当金	5,846	5,920
その他の引当金	900	922
その他	48,624	43,390
流動負債合計	203,908	209,349
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	182,190	187,815
引当金	4,933	450
退職給付に係る負債	4,513	4,542
資産除去債務	1,763	1,770
その他	14,072	15,671
固定負債合計	287,471	280,248
負債合計	491,379	489,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,374
利益剰余金	274,102	279,212
自己株式	△21,429	△21,355
株主資本合計	351,463	356,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,543	14,867
繰延ヘッジ損益	△2	△15
為替換算調整勘定	62,652	61,033
退職給付に係る調整累計額	11,544	10,627
その他の包括利益累計額合計	85,737	86,512
新株予約権	13	8
非支配株主持分	17,721	17,206
純資産合計	454,934	460,392
負債純資産合計	946,313	949,989

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	212,704	244,685
売上原価	165,091	185,199
売上総利益	47,613	59,486
販売費及び一般管理費	39,174	47,315
営業利益	8,439	12,171
営業外収益		
受取利息	227	347
受取配当金	256	330
受取賃貸料	450	514
持分法による投資利益	7,911	9,395
為替差益	1,189	－
その他	522	1,517
営業外収益合計	10,555	12,103
営業外費用		
支払利息	1,667	2,028
賃貸費用	242	256
為替差損	－	237
その他	984	1,273
営業外費用合計	2,893	3,794
経常利益	16,101	20,480
特別利益		
固定資産売却益	－	177
投資有価証券売却益	239	38
関係会社清算益	－	882
特別利益合計	239	1,097
特別損失		
固定資産処分損	374	223
投資有価証券売却損	－	537
減損損失	1,471	588
関連事業損失	302	921
工業用水減量負担金	－	381
特別損失合計	2,147	2,650
税金等調整前中間純利益	14,193	18,927
法人税等	2,531	7,415
中間純利益	11,662	11,512
非支配株主に帰属する中間純利益	576	1,059
親会社株主に帰属する中間純利益	11,086	10,453

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,662	11,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	2,860
繰延ヘッジ損益	3	△13
為替換算調整勘定	5,495	△1,053
退職給付に係る調整額	△475	△773
持分法適用会社に対する持分相当額	621	△716
その他の包括利益合計	6,562	305
中間包括利益	18,224	11,817
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,983	11,228
非支配株主に係る中間包括利益	1,241	589

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,193	18,927
減価償却費	12,295	13,833
減損損失	1,471	588
のれん償却額	602	1,192
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△24
受取利息及び受取配当金	△483	△677
支払利息	1,667	2,028
持分法による投資損益（△は益）	△7,911	△9,395
固定資産売却損益（△は益）	△11	△205
売上債権の増減額（△は増加）	17,829	4,333
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,478	△15,998
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,366	9,797
その他	△7,175	△7,807
小計	27,625	16,592
利息及び配当金の受取額	10,201	10,755
利息の支払額	△1,622	△2,220
法人税等の支払額	△4,420	△3,799
特別退職金の支払額	△189	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,595	19,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,679	△30,980
有形固定資産の売却による収入	13	360
投資有価証券の取得による支出	△53	△11
投資有価証券の売却による収入	369	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,532	－
関係会社への投資の払戻による収入	6,965	28,684
関係会社株式の売却による収入	－	596
関係会社の整理による収入	－	951
定期預金の預入による支出	△1,309	△3,887
定期預金の払戻による収入	1,368	5,090
その他	63	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,795	996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,713	△10,094
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△8,996	－
長期借入れによる収入	5,306	15,324
長期借入金の返済による支出	△10,232	△9,951
社債の発行による収入	9,955	－
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△5,326	△5,331
非支配株主への配当金の支払額	△728	△1,104
その他	△336	△2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,072	△13,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,992	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,280	7,313
現金及び現金同等物の期首残高	115,442	52,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,162	59,896

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,461	16,781	10,475	101,756	29,636	23,595	212,704	－	212,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,908	256	1	15,463	138	△6,908	12,858	△12,858	－
計	34,369	17,037	10,476	117,219	29,774	16,687	225,562	△12,858	212,704
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	4,326	△356	△483	4,039	1,886	1,037	10,449	△2,010	8,439

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,010百万円には、セグメント間取引消去678百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,688百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（注３）前中間連結会計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「高機能ウレタン」セグメントにおいて、2025年４月１日にウレタンシステムズ事業を営む子会社の全株式を取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間において28,525百万円です。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能品	高機能ウレタン	医薬	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	35,071	31,648	9,318	107,598	28,631	32,419	244,685	－	244,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,580	141	185	20,217	333	△11,951	15,505	△15,505	－
計	41,651	31,789	9,503	127,815	28,964	20,468	260,190	△15,505	244,685
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	6,970	415	△656	5,906	2,076	1,037	15,748	△3,577	12,171

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,577百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,546百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（注２）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.につきましては、従来「樹脂・化成品」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「機能品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。